

12月11日の県議会本会議で日本共産党の杉本県議は、県立高校、高時川・姉川、公職選挙法違反ポスター、漁業問題について一般質問をおこないました。

全県一区見直し・快適に学べる施設整備を地域に活力もたらす魅力ある高校に

市内高校で10年間に定員160人減

来年度の県立高校の募集定員について、伊香、長浜北星、安曇川、甲西の4高校で各40人(1学級)減らすことを県教育委員会が決めました。この10年間で、長浜市内の高校の募集定員は160人減、高島市でも120人減となりました。

全県一区で100人以上彦根以南へ

2006年に普通科高校全県一学区制となってから、長浜市から彦根以南に進学する生徒が年々増え、最近では100人を超えています。杉本県議は、「地域にとって学校があり、そこに児童や生徒が通学すること自体が、地域の活気につながっている。また、将来の地域を背負う人材の育成という点でも、地域の未来は学校教育のあり方と強く結びついている」とし、人口減少地域での高校教育のあり方を質しました。

教育関係者は地元の高校進学を望むが...

有識者からは「市外からの進学者が少なく、相当数の生徒が市外の進学伝統校に流出し市内の高校教育が地盤沈下する」などと全県一区制に批判の声が出されています。中学校の先生も高校関係者も、市内の生徒が市内の高校に進学することを望んでいますが、多くの生徒が学習塾に通い、塾は県南部の進学校へ一人でも多く進学させることが塾の成績につながるため、総体的に成績上位の生徒が彦根東高などに進学しています。杉本県議は「全県一区制と塾教育が結びついて地域活力喪失システムができている」と指摘しました。

施設整備の遅れが学校の魅力を低めている

他方で、中学生が地元の高校に体験学習に行った際、旧式トイレなど施設の未整備がその学校への進学意欲を削いでいます。杉本県議は、「高校生が『魅力がある』と選んだ地元の

高校でしっかり学び、地域に愛着をもち、将来、地域に大きな貢献ができる人材として帰ってくるような高校と高校教育が求められている」と強調し、全県一区制の見直しと魅力ある高校の大前提となる快適に学べる施設整備を急ぐことを強く求めました。三日月知事は、「県としてもしっかり受け止め、丁寧に対応していきたい」と答弁しました。



高時川・姉川について

高時川の異常な濁水に対策を

滋賀県の最北部を源流とする高時川の最近の濁りは異常です。杉本県議は、長浜市難波町の高時川と姉川の合流点の写真を示し、この問題を取り上げました。最近では、雨が降ると異様な濁水が流れ、流量が少なくなっても濁りが治まらない状態です。これはびわ湖に大きな負荷をもたらし、姉川が5割以上を占めるアユ産卵にも大きな影響を及ぼしています。

上流部の川岸・河床に土砂堆積

琵琶湖環境部長は、「降雨により水量が多くなると、これまでに川岸や河床にたまった細かな土砂が浸食され流れ出し、濁りを生じさせていると推測するが、はっきりと原因の特定はできていない」とし、「古生層の地質やニホンジカの生息数の増加による植生衰退も一因と考えられるが、今後調査を強め原因究明に努め、必要に応じて更なる土砂の流出を防ぐための対策を検討したい」と答えました。

水害の不安をとり除く河川整備を急げ

杉本県議は、「過去5年間に高時川・姉川合流点付近の自治会に避難情報が発令されたのは計6回。今年は、8月9月10月と毎月避難情報が発令され、大雨の度に住民は大きな不安にさいなまれ、一日も早く安心して暮らせるようになる河川整備を強く求めている。丹生ダム問題が決着し、河川整備計画ができ、20年をかけて下流から河川改修を行うとしているが、急いで進めよ」と求めました。知事は「今年度から本格的に着手した。来年度に土質調査及び河川の詳細設計をし、2019年度に河道掘削などの工事に着手。関係者との調整を進めながらできるだけ早く完成させたい」と答えました。

公職選挙法違反ポスター

公正な選挙の土台を破壊

10月におこなわれた衆議院選挙滋賀県2区において、自民党・上野氏、希望の党・田島氏の名前と顔写真入りの政治活動用ポスターが選挙中も数多く掲示され、市民から選管や警察に批判と改善を求める声が多数寄せられました。

杉本県議はこの問題を取り上げ、県選管と県警察の対応について質問しました。その内容を朝日・毎日・中日などほとんどの新聞が報道するなど大きな反響を呼びました。



全県で1万枚以上、2区が最悪

自民・上野氏は公設掲示板の2.2倍も

杉本県議の質問に対し県選挙管理委員会委員長は、「公選法第143条第16項で候補者個人の政治活動用ポスターは、解散の翌日から投票日までは掲示できないことになっている。全県で6,384カ所10,814枚の違反ポスターについて撤去命令を出した。最も多かったのは第2区で、2,662カ所5,210枚となっている。違反した場合は、2年以下の禁固または50万円以下の罰金に処すると定められている」と説明しました。自民・上野氏は第2区の掲示板1,475の2.2倍の3,242枚の違反ポスターの警告を受けています。警察本部長は、「軽微な違反については、警告等により違法状態の早期除去と続発防止に努めている」と答弁しましたが、実際には違反ポスターはほとんど撤去されませんでした。

モラル喪失！国会議員の資質にかかわる

杉本県議は、「現在も市内にはたくさんのポスターが残っている。これは、選挙違反をして当選したことを示している。同時に、古びたポスターが街の景観を損ねている。国会議員の資質が問われるモラルの喪失だ。関係者に直ちに撤去を求めたい」と主張しました。

公職選挙法の問題点も指摘

杉本県議は、選挙制度について2つの問題を指摘。一つは、総選挙で自民党の比例代表の得票率は33%なのに、全体の議席占有率は61%。これは大政党有利に民意をゆがめる小選挙区制がつくった「虚構の多数」にほかなりません。小選挙区制は廃止すべきです。もう一つは、公職選挙法改悪の歴史です。本来自由であるべき選挙運動にたいし、日本共産党や革新勢力が躍進するたびに、政党の機関紙配布を制限、候補者の名前の書けない法定ビラ、機関紙やパンフレット宣伝カーの禁止などの改悪を繰り返してきました。選挙運動規制の歴史は、国民の要求をおさえつけ、日本共産党をはじめとした民主勢力の議会進出を阻もうとする歴史そのものです。諸外国と比べても異常な日本の公職選挙法の改正も必要です。

さらなる外来魚駆除を

矛盾した県の対応を批判

国に支援拡大を要請⇔内部では予算削除

ブラックバスやブルーギルなどの外来魚は依然としてびわ湖の魚資源の脅威となっています。県は国に対して、「外来魚生息量が増加に転じているため、これを着実に減少させるには一層強力な駆除の推進と財政的支援が必要」と要望しています。ところが、今後の国体施設整備などの大規模事業で予算が厳しいからと来年度から「一歩踏み込んだ行財政改革」を行うとし、そのなかで外来魚駆除予算の削減を盛り込んでいます。これは明らかに矛盾しています。杉本県議は、「漁業者の高齢化等の影響で駆除量が減っているため駆除目標を減らすなどしているが、漁業者が積極的に外来魚駆除にあたる方策や予算措置が必要だ」と主張しました。

農政水産部長は、「効果的な駆除手法の開発など、引き続き駆除の手を緩めることなく着実に減らしていきたい」と答えました。



ホンモロコの抜本的な資源回復を

「一歩踏み込んだ行財政改革」では、ホンモロコの資源回復緊急対策の予算も減らすとしています。その理由は、資源量が緊急対策開始前（2003年12t）並みに回復しつつあるから県負担を減らすとしています。しかし、もともとピーク時370tの漁獲からみれば、「資源量が回復した」などとはとても言えません。杉本県議は、「水産業基本計画では、2020年のびわ湖の漁獲量を現在の約2倍の1600tにまで回復するとしているが、この点から見ても予算削減は道理がない」と主張しました。

アユの安定した漁獲と再生産の対策を

昨年からのアユの歴史的な不漁は、びわ湖漁業の危機を深めています。県は、8月下旬に安曇川の人工河川に18tの親アユを放流し、産卵・孵化、びわ湖への稚魚流入対策をとりました。12月5日から始まったエリによる稚アユ採捕は、平年よりは劣るものの昨年を上回っており、人工河川で親魚放流の成果が一定出ています。杉本県議は、「アユの安定した再生産のためのさらなる研究が求められている。災害による打撃で今季のエリの操業ができない漁業者もあり、琵琶湖漁業の柱であるアユの安定した漁獲のための創意と工夫を凝らした対策が求められている」と強調しました。農政水産部長は、「水産試験場の研究成果の活用、人工河川の効率的な運用、天然産卵を促す取り組み等を強めたい」と答えました。